

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	河内長野市商工会
	代表者職・氏名	会長 吉年 正守
	所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号
	担当者	職・氏名 事務局長 竹之内 徳男
	連絡先	電話番号（直通）： 0721-53-9900
		F a x : 0721-52-2606
		E - m a i l : info@ksci.or.jp
①設立年月日		昭和36年6月1日
②職員数 (うち経営指導員数)		8名(7名)
③所管地域		河内長野市
④管内事業所数		2,814 (平成24年経済センサスによる)
⑤管内小規模事業者数		1,946 (平成24年経済センサスによる)
⑥会員数(組織率)		1,365 (48.5%)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市地域は、豊かな自然や歴史的・文化的資源に恵まれ爪楊枝、すだれ、製粉、可鍛鉄、釘、鋌、ベアリング、ステンレス等の歴史ある地場産業が多く、特産品は、地酒（天野酒）、しいたけ、もも、なし、みかん等、また、杉、檜などの「おおさか河内材」は良材として市場の評価が高い。しかし、アベノミクス効果により輸出関連の大企業は、活況されていますが、市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況下である。商業は、主要駅（河内長野、三日市、千代田）に商店街等商業施設が立ち並んでいるが、著しい少子高齢化や人口減少、購買客の市外流出、事業主の高齢化、後継者問題、シャッター通り・空き地化等の増加により商工業全体の衰退化が進み歯止めの効かない現状となっている。課題としては、販売力・集客力・情報発信等を強化することが急務である。工業は、下請加工が多く簡易な加工の海外流出が予測される為、加工技術の向上・技術を生かした新製品の開発等が課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市は、産業振興を進めるにあたり、既存産業の振興や新規産業の参入、商業や観光、サービス産業の充実、都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を生かした河内長野市らしい産業のあり方について、具体的に目指すべき基本構想を示すため「河内長野市産業振興ビジョン」を策定され、27年度より掲げる戦略を、具体的、計画的に実行する「アクションプラン」がスタートします。当商工会としては、商工業者の意見を集約し、市行政と連携を密にして活性化推進が図れるよう取り組みます。

また、農商工連携による奥河内構想の拠点にふさわしい景観、機能を持つ施設「地域活性化・交流拠点」が、昨年秋オープンし、当商工会は、記念事業の一環として「奥河内産業祭」を実施し、来場者数約41,000人と盛況を博しており、地域の活性化と地域産業・観光産業の発展に繋げるため今年度も引き続き企画している。施設内の地産地消レストランにおいては、農園と飲食業者とのパイプ役を担い、各関係機関と連携を取って地域ブランド産品をはじめとする特産品等の販路拡大・地場産業のPR等を目指したい。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本市は、平成12年以降急速な人口減少と高齢化が相まって、消費・サービスに対する潜在需要が期待できない状態となっている。商業においては、空洞化等による集客力の低下、大規模小売店舗立地法の改正、専門量販店の営業時間の延長から24時間化、既存商店街等の商圈縮小など環境は厳しく、製造業や建設業においても下請企業が多く、材料の高騰・人材不足等により存続すら厳しい経営環境にある。

このような状況下、継続的な支援はもとより、事業所が抱える課題等を、巡回・窓口相談等で掘り起こし、事業者を前向きに導き各種支援機関等との連携を図って支援し、また、本市には歴史・文化資源が豊富で観光資源の一つである「高野街道」の入口に河内鋳物師の流れを汲む場所に「高野街道」道標を設置し、振興策事業として新しいスポットを活かした活性化にも取り組みます。

本年度は、各関係団体と連携して取り組む中で、支援対象事業者及び事業所数として小売業・飲食業・サービス業・製造業・建設業等を中心に巡回企業数を合計約700事業所とする。

(4) 事業の目標

小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携しながら迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とする。

地域活性化に合理的・効果的な事業を計画し、積極的に取り組み、地域ブランド（特産品）の販路拡大・地場産業のPR等推進を図り、地域全体の活性化を目指したい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

地域に密着した経営指導員が相談・指導業務を通じて、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、国・府・市や各種中小企業支援機関が実施している施策を普及啓発し、これら機関とのコーディネート積極的にを行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たし「頼りになる商工会」と呼ばれるよう、全力を傾注していく。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える日常的な課題の発見・解決や、後継者問題を始めとする人材育成などの機会が減少するなど、事業者の経営に影響を及ぼすとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	300	事業所	支援機関等へのつなぎ	12	支援
金融支援（紹介型）	36	支援	金融支援（経営指導型）	36	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	24	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	75	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	24	支援	事業計画作成支援	20	事業分野
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	20	事業所
コスト削減計画作成支援	30	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	20	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	5	事業所	結果報告	280	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	300				
<ul style="list-style-type: none"> 前年度の支援企業数に基づき設定する。 本会のホームページ並びに商工会報・市広報・市商店連合会広報・地域コミ誌ユニティ等により周知する。 巡回・窓口相談指導を通じて支援事業を周知する。 市各関連課と情報交換等連絡を密にし情報提供する。 					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談指導を通じて、事業所の問題・課題などを把握し専門家や各種支援機関との連携協力を得て迅速に対応し、ワンストップの機能を果たし幅広い支援活動を実施する。</p> <p>また、経営指導員の資質向上を図るため、経営指導員相互での情報・意見交換等を習慣づけ各自が業務分担に拘らず事業者の相談等に対応する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務個別相談	継続	開催日数	15	税理士による税制改正等複雑な実務上の課題解決に対応する。	
金融個別相談	継続	開催日数	12	日本政策金融公庫職員による複雑な金融課題解決に対応する。	
労務個別相談	継続	開催日数	12	社会保険労務士による高度で複雑な課題解決に対応する。	
経営個別相談	継続	開催日数	12	中小企業診断士による高度で複雑な課題解決に対応する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門知識を要する高度かつ複雑な課題解決並びに事業者に習得していただく各種制度の理解と周知が図れる。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,444,688
	奥河内キラキラショップラリー&奥河内バル(仮称)	市内事業者は、長引く不況や大型店の競合、人口減少(=消費者減少)問題など、厳しい経営状況下で、日々集客の方法を試行錯誤し努力をされています。そこで、その集客の一助となるよう市内商店街、商店会、商店組合が手を合わせ一つとなり市内全体において、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。	1,444,688
(2) 広域事業			7,648,194
○	中高年齢者求人・求職マッチング事業	少子高齢化が急速に進むなか、大阪の雇用失業情勢も引き続き改善している。しかし、中高年齢者の有効求人倍率は0.9%台前半と厳しく、地域や業種による格差は大きい。当地域の中高年齢者の就職件数は府下でも少なく、依然として雇用のミスマッチが続いている。本事業は、中高年齢者等を積極的に活用する企業と健康で意欲と能力のある中高年齢等求職者を結びつけ、就職件数の増加を目的とする。	412,988
	顧客を呼ぶ店舗の作り方(販売力強化事業)	消費者はWebを活用し容易に比較(価格・お得感)をして店舗を検討する。情報を得てから商品を購入をする。小規模事業者にはプラスαの要素が不可欠である。専門家によるセミナーで、事業者の意識改革を促し、「誰に」「何を」「どのように売るか」を明確にする。独自のプラスαを真剣に求めて販売促進を図る。セミナーを受講する受身からグループディスカッションによる人的交流の場を提供することで、情報交換や連携が可能となり相互の経営力向上等を促すことで地域経済の活性化に結びつけることを目的とする。	470,354
	まちづくり応援支援(工務店・設計事務所対象)既存木造住宅の耐震関係及びバリアフリー改修工事による補助金活用の講習会と改修工事受注システムの構築づくり	近年、南海・東南海地震への備えの必要性が年々増えています。そこで、建築・設計に関わる事業者を対象に、既存木造住宅の耐震診断及び改修工事と今年度ステップアップとしてバリアフリー改修工事による国や市の補助金活用や固定資産税減額制度などの講習会の開催と、新たな取り組みとして、大阪府建築士会が実施する耐震診断の結果、リフォーム等の受注が入った場合、大阪府建築士会より商工会に連絡が入り商工会より市内事業者(工務店等)を紹介するシステムを構築することにより、事業者としての販路拡大を図るとともに、耐震化を促進する地域貢献に努めることにより社会信頼性の向上へと繋げる。	244,975
	ITツール活用支援事業	富田林商工会 事業計画参照	760,456
○	地域若者キャリア形成支援事業	富田林商工会 事業計画参照	451,915
	農工商連携(地産地消推進)事業	富田林商工会 事業計画参照	484,937
○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	富田林商工会 事業計画参照	301,750
	長野・狭山異業種交流会	大阪狭山市商工会 事業計画参照	434,160
○	人材育成支援事業(技能検定啓発・活用促進セミナー)	大阪狭山市商工会 事業計画参照	402,000
	”番頭さん”養成講座	大阪狭山市商工会 事業計画参照	241,200
○	大阪狭山産業フェア	大阪狭山市商工会 事業計画参照	100,000
○	海外展開企業支援事業	藤井寺市商工会 事業計画参照	200,000
	物産展 in まつばら2015	松原商工会議所 事業計画参照	86,000
	南河内商談会	松原商工会議所 事業計画参照	60,000
	広域セミナー(若年者の職場定着と育成)	羽曳野市商工会 事業計画参照	305,520
	事業継続計画セミナー	羽曳野市商工会 事業計画参照	286,425
	なわてふれあい商工フェア	四條畷市商工会 事業計画参照	100,000
	南河内もん販路開拓事業	柏原市商工会 事業計画参照	550,000
	大阪勸業展	大阪府商工会議所 事業計画参照	25,125
	端っこプロモーション	大阪府商工会連合会 事業計画参照	384,420
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	22,614
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	30,150
○	新商品アンテナショップ支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	40,200
○	おおさか地域創造ファンド事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	40,200
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	281,400
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	135,679
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	201,000
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会 事業計画参照	594,726
うち府施策連携事業			2,180,203

事業名		奥河内キラキラショッピングラリー&奥河内バル(仮称)		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内商業者は、長引く不況や大型店の競合、人口減少(=消費者減少)問題など、厳しい経営状況下で、日々集客の方法を試行錯誤し努力をされています。そこで、その集客の一助となるよう市内商店街、商店会、商店組合が手を合わせ一つとなり市内全体において、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大を図り、又、合わせてバルを実施し、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内商店街、商店会、商店組合、バル実施地域内飲食店			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店街、商店会、商店組合の各店において、普段、考えることの少ない自社に対する強み、弱み、自慢の商品、自慢のサービスをあらためてブラッシュアップして考えていただきそれを発信することにより顧客拡大と地域一帯の活性化へと繋がる。又、大型飲食店の出店の影響により売上が減少している中、2年前の実績を元に顧客拡大を図る奥河内バルも合わせて実施する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	H26年度は、市制60周年を機に市内全体において、大売り出しのキラキラウインターショッピングラリー(スタンプラリー形式)を実施(1/19~3/21)。マップ(地区別・所在地表示)形式にラリー台紙を作成し、市内参加店や市関係施設等に設置。又、市内全小学校の児童のランドセルにイベントの趣旨説明案内文とラリー台紙を入れ保護者に対しても幅広く周知した。ラリー台紙の内容については、サービス部門、小売部門、ランチ部門、ディナー部門、キッズ部門など、大人から子供まで幅広く設定し家族で来店いただく仕掛けをつくり新規顧客拡大へと繋げた。参加店については、113事業所。			
	反省点	*参加募集を全域にかけたが、募集案内を見落とされた事業所から受付締切後に参加希望の問い合わせがあった為、周知の強化が必要であった。*応募はがきサイズの観音折でスタンプ紙兼事業所マップを作製したが、参加店が、113事業所と多くなった為、文字のポイントが小さく見づらくなってしまった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	河内長野市内の商店会、商店組合に対してイベント趣旨を通知し自社をあらためて見てもらうポイント、事業目的などを記載した申込書を通じ、参加いただく店舗をまとめて、マップ(地区別・所在地表示)形式にラリー台紙を作成し、市内参加店や市関係施設等に設置。又、今回も市の教育委員会を通じて市内全小学校の児童のランドセルにイベントの趣旨説明案内文とラリー台紙を入れ幅広く周知する。ラリー台紙の内容については、H26年度と同じくサービス部門、小売部門、ランチ部門、ディナー部門、キッズ部門など、大人から子供まで幅広く設定し家族で来店いただく仕掛けをつくり新規顧客拡大へと繋げる。参加店で押すスタンプ台紙が、既定の数を超えると郵送いただきそれを抽選し、参加店の商品を景品とする。奥河内バルについては、自店の商品内容を見直しいただき新規商品開発のブラッシュアップと新規顧客拡大へと繋げる。			
	人材交流型	河内長野市役所 産業政策課では、平成26年度の市制60周年を機に、奥河内産業振興政策を開始し、平成27年度は、より一層の産業振興事業の充実化を目指しております。今年度は、2年前に市連携で実施した奥河内バルを、河内長野市より再度実施の要望があり、今回のショッピングラリーと奥河内バルとも、河内長野市の協力を得ての商業振興事業となっている為、市町村連携となっています。			
	○ 販路開拓型	河内長野市役所 産業政策課では、平成26年度の市制60周年を機に、奥河内産業振興政策を開始し、平成27年度は、より一層の産業振興事業の充実化を目指しております。今年度は、2年前に市連携で実施した奥河内バルを、河内長野市より再度実施の要望があり、今回のショッピングラリーと奥河内バルとも、河内長野市の協力を得ての商業振興事業となっている為、市町村連携となっています。			
	ハズレ型	河内長野市役所 産業政策課では、平成26年度の市制60周年を機に、奥河内産業振興政策を開始し、平成27年度は、より一層の産業振興事業の充実化を目指しております。今年度は、2年前に市連携で実施した奥河内バルを、河内長野市より再度実施の要望があり、今回のショッピングラリーと奥河内バルとも、河内長野市の協力を得ての商業振興事業となっている為、市町村連携となっています。			
	独自提案型	河内長野市役所 産業政策課では、平成26年度の市制60周年を機に、奥河内産業振興政策を開始し、平成27年度は、より一層の産業振興事業の充実化を目指しております。今年度は、2年前に市連携で実施した奥河内バルを、河内長野市より再度実施の要望があり、今回のショッピングラリーと奥河内バルとも、河内長野市の協力を得ての商業振興事業となっている為、市町村連携となっています。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		常連客の拡大により売上の向上を図り、販路支援を中心として相談指導(カルテ化)に繋ぐことができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 7商店会	本会が主催となり既存の7商店会(組合)を取りまとめる。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ上にて行なう。		
	支援対象企業の変化	常連客の来店数の増加と新規顧客の拡大並びに売上の増加			
	その他目標値	指標	数値目標	70%	
		目標値の内容→ 70%	バルについて、顧客の来店数並びに売上が増となった参加店		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250	円 ×	7	商店会 ×	5.00	=	1,758,750	円	
		50,250	円 ×	45	ハル参加店数 ×	0.50	=	1,130,625	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								2,889,375	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								2,889,375	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,889,375 円 ×				0.50 =		1,444,688 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		まちづくり応援支援（工務店・設計事務所対象） 既存木造住宅の耐震関係及びバリアフリー改修工事による補助金活用の講習会と改修工事受注システムの構築づくり		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、南海・東南海地震への備えの必要性が年々増えています。そこで、建築・設計に関わる事業者を対象に、既存木造住宅の耐震診断及び改修工事と今年度ステップアップとしてバリアフリー改修工事による国や市の補助金活用や固定資産税減額制度などの講習会の開催と、新たな取り組みとして、大阪府建築士会が実施する耐震診断の結果、リフォーム等の受注が入った場合、大阪府建築士会より商工会に連絡が入り商工会より市内事業者(工務店等)を紹介するシステムを構築することにより、事業者としての販路拡大を図るとともに、耐震化を促進する地域貢献に努めることにより社会信頼性の向上へと繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	工務店、設計事務所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	南海・東南海地震での住宅被害のダメージはかなり大きいものと予想されている中で、耐震診断・改修工事やバリアフリー改修工事による補助金活用の講習会を通じて、今後必要である耐震診断等に関する知識を身につけることで、工務店、建築設計事務所の新たな販路拡大を図ることが出来る。又、消費者に対して、市の耐震診断・改修の助成金制度利用を促し事業所としての信頼の向上と地域貢献に繋げる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	発生の確率が年々高くなっている南海・東南海地震の危機感を持ちながら耐震に対する耐震診断のポイントと改修の知識のスキルアップを図った。 受講企業数40社			
	反省点	◎予定企業数45社のところ40社の為、もっと告知が必要であった。 ◎理解いただいたが、時間の都合上、もっと詳細の部分にふれることが出来なかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	既存木造住宅の耐震診断・改修講習会を受講することで、市が実施する耐震診断・改修補助金を活用して、耐震診断・改修工事を実施できるようになることから、人材育成及び販路開拓に繋がる。又、バリアフリー改修工事による国や市の補助金活用や固定資産税減額制度などの講習会を新たに追加する。その他、今年度の新たな取り組みとして、大阪府建築士会が実施する耐震診断の結果、リフォーム等の受注が入った場合、大阪府建築士会より商工会に連絡が入り商工会より市内事業者(工務店等)を紹介するシステムを構築していく。 ※その他、現在協議中の内容について、耐震診断士の資格取得の為の講習会を河内長野市商工会で開催する計画を河内長野市都市創生課と大阪府建築防災課と大阪府建築士会と協議中。その場合、受講にあたっては、建築士の資格が必要な為、参加人数が少なくなると見込まれる為、上記の講習会とは別に参加を募り開催する。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型				
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 河内長野市都市創生課と大阪府建築士会と連携し、事業者に対して知識と意識の向上(スキルアップ)を図り今後の売上拡大に繋げていく。又、支援対象企業の支援内容をカルテ化へと繋げていく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集に当たっては商工会報、商工会ホームページや市広報誌の活用のほか、経営指導員が企業訪問等を通して受講事業所、発注登録事業所を発掘する。		
	支援対象企業の変化	一般消費者、同業者からの知名度と社会信用性が向上し、スムーズな販路拡大を行われるようになる。又、本会ホームページからの企業紹介により売上拡大を図る。			
	その他目標値	指標	アンケート調査による企業満足度	数値目標	80%
	目標値の内容→				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	40	×	1.00	=	804,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								804,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								804,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
804,000 円 × 0.75 =			603,000 円			(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	河内長野市商工会	244,975 円		代表団体については、事務費用等負担による配分					
		富田林商工会	214,815 円							
		大阪狭山市商工会	143,210 円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中高年齢者求人・求職マッチング事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化が急速に進むなか、大阪の雇用失業情勢も引き続き改善している。しかし、中高年齢者の有効求人倍率は0.9%台前半と厳しく、地域や業種による格差は大きい。当地域の中高年齢者の就職件数は府下でも少なく、依然として雇用のミスマッチが続いている。</p> <p>本事業は、中高年齢者等を積極的に活用する企業と健康で意欲と能力のある中高年齢等求職者を結びつけ、就職件数の増加を目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野公共職業安定所管内の求人企業および求職者を対象とする。 (中高年齢者等の在職者および被採用者が多い企業ならびに業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年実施した中高年齢者求人・求職マッチング事業参加企業へのアンケートで、「年齢層(中高年齢者)や業種・職種別での実施」、「次回開催時も参加したい」と大半の方が要望していた。また、求職者からは、「今後も合同面接会や就労相談会の実施を多く望む」との声があった。参加企業へのアンケートや聴取、巡回・窓口相談時の聴取にて把握。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加事業所および来場者によるアンケートおよび連絡票の集計より ①参加企業数21社 ②参加者数116人(下記【1】88人、【2】28人) ③採用者数11人の状況であった。			
	反省点	公共職業安定所と連携を密にした参加企業の選定および、ポスター・チラシ・Web等でPRを強化し、面談数・採用数を増やす工夫を要する。各種相談コーナー等を併設のため、来場者の誘導・整理、駐車場の確保、開催日時・回数の検討も要する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日時・場所 【1】平成27年9月(予定) 予定場所:すばるホール 【2】平成27年11月(予定) 予定場所:河内長野公共職業安定所			
	○ 人材交流型	内容			
	販路開拓型	【1】①合同企業面接会(事前申し込みの求人企業と求職者の面接)と企業紹介パネル展示 ②中高年齢者就業相談 ③シルバー人材センター就業相談 ④パソコンによる求人検索 ⑤職業適性診断:パソコンによる職業適性検査で適職発見 ⑥労働相談 ⑦雇用保険・年金相談 ⑧母子家庭生活相談 ⑨障がい者就業相談 ⑩就労・自立相談 ⑪総合生活相談 ⑫福祉人材センター相談			
	ハコ型	【2】①業種別(中高年齢の求職者が多い介護・福祉)合同企業面接会(事前申し込みの求人企業と求職者の面接) ②福祉の仕事相談コーナー			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…昨年実施の中高年齢者求人・求職マッチング事業の同面接会に参加した企業数。 募集方法…巡回、広報誌、チラシ、Webサイト、メール等		
		21			
	支援対象企業の変化	健康で意欲と能力のある就職困難者等を採用・活用し、経営の安定と活性化を図る。また、参加事業所が求人活動等するうえで、労務管理等の相談や法令遵守にもつながる。			
その他目標値	指標	採用者数		数値目標	11人
	目標値の内容⇒	当事業への参加者見込数			
	116 人				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200	円 ×	21	×	1.00	=	844,200	円	
		40,200	円 ×	116	×	0.05	=	233,160	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,077,360	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								53,868	円
	計								1,131,228	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,131,228 円 ×			1.00 =			1,131,228 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	河内長野市商工会	412,988 円		河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する。3団体の求人企業均等割り。					
		大阪狭山市商工会	359,120 円							
		富田林商工会	359,120 円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		顧客を呼ぶ店舗の作り方勉強会（販売力強化事業）		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	消費者はWebを活用し容易に比較（価格・お得感）をして店舗を検討する。情報を得て商品を購入をする。小規模事業者にはプラスαの要素が不可欠である。専門家によるセミナーで、事業者の意識改革を促し、「誰に」「何を」「どのように売るか」を明確にする。独自のプラスαを真剣に求めて販売促進を図る。セミナーを受講する受身からグループディスカッションによる人的交流の場を提供することで、情報交換や連携が可能となる。相互の経営力向上等を促すことで地域経済の活性化に結びつけることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者（主に小売・飲食・サービス業）・新規開業予定者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回の経営指導の際、事業者は売上を向上させたいと強く思っている。具体的に、集客した顧客をリピーターにするには、何が必要で、どう対処していけばよいかわからない。考える機会の勉強会や成功例からヒントがほしいと要望があった。創業者は事業を維持する準備ができる。広域で事業主間の人事交流ができる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度は4商工会の広域で実施をし約40社の参加があった。アンケートでは、セミナーを受け意識改革ができたと好評であった。セミナー後半は参加者による店舗アピール時間を設けた。まず、グループ分けをし、意見交換会と人的交流の場とした。セミナー後に事業連携があった。また、ミラサポを利用して専門家と経営指導員が連携をとった個別指導は事業者には喜ばれている。			
	反省点	セミナーを受講した事業者は積極的に自社アピールができるようになってきている。今後は双方向の意見交換と勉強会の時間をもっと入れたい。 小規模事業は誰でもミラサポを利用して無料で専門家派遣ができる情報の不足。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	専門家によるセミナーを開催することで自店を振りかえり、地元地域の皆様から愛される店と根強い自社のファンを獲得すべく、自社の「お店ブランド」を確立させるためのシナリオを作成する。セミナー開催中に自社をアピールをすることで、双方向の交流の場を設ける。（予定企業数36社×1日）			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型	専門家派遣を希望した事業者には、ミラサポを利用して経営指導員が連携を取り個別指導を行う。指導員は事前に相談内容を把握し、問題点を明確にする。専門家と同行することで指導員が資質向上する。（カルテ化は予定企業数36社×20%）			
	ハズカ型	日程の都合上、セミナーに参加しなかった事業所に巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各市の広報・商工会報・HP・コミュニティ誌・指導員による勧誘等幅広く募集をする。		
		36社			
	支援対象企業の変化	各事業者がどうやったら戦えるかを考えることで、消費者の欲求を見極める力が持てる。お得意様をふやし、売上増を目指す。経営の向上を図る。			
		指標	企業の自己改革行動数	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		顧客を呼ぶ店舗の作り方勉強会（販売力強化事業）					新規/継続	継続	
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150 円 ×		36	×	1.00	=	1,085,400 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							1,085,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							1,085,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		平成25・26年度は、人材育成型で実施しましたが27年度については、ディスカッションに重点をおき人事交流を深めていただく。半日コースとしてレベルアップを図るため複合型事業として@30,150円を設定。						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,085,400 円 ×		0.75	=	814,050 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアソグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	河内長野市商工会	470,354	円					
		富田林商工会	236,291	円					
		羽曳野市商工会	107,405	円					
				円					
			円						

【備考】 富田林11社、羽曳野5社、河内長野20社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

河内長野市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	300	25,000	7,500,000	
支援機関等へのつなぎ	12	10,000	120,000	
金融支援（紹介型）	36	30,000	1,080,000	
金融支援（経営指導型）	36	40,000	1,440,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	24	20,000	480,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	75	20,000	1,500,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	24	20,000	480,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	30	20,000	600,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	5	10,000	50,000	
結果報告	280	10,000	2,800,000	
小 計	—		19,310,000	19,310,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務個別相談	15	23,600	354,000	
金融個別相談	12	23,600	283,200	
労務個別相談	12	23,600	283,200	
経営個別相談	12	23,600	283,200	
小 計	51	94,400	1,203,600	1,203,600
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		9,092,882	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		1,412,025	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			31,018,507	